

## 千葉県総合経済対策発表

千葉県では、昨年9月の経済危機以降、昨年11月と本年1月の二度にわたる対策を講じてきたが、依然として厳しい状況が続いているため、国の「経済危機対策」を受け、6月の補正予算を盛り込んだ平成21年度「千葉県総合経済対策」を策定した。

新しい総合経済対策においては、国の「経済危機対策」を踏まえながら、緊急に対応すべき雇用対策や中小企業への金融対策などの短期的な経済対策に加えて、中長期的な視点に立った社会インフラの整備など、千葉県の今後の成長に向けた基盤づくりに直結する関連事業も盛り込まれている。以下はその概要。

- 緊急雇用対策 厳しい雇用情勢を踏まえ、国の交付金により積み立てた基金を活用した新規雇用創出などに取り組みます
- ▽ふるさと雇用再生特別基金事業
- ▽緊急雇用創出事業▽千葉県求職者総合支援センター事業▽緊急職業訓練▽離職者等再就職訓練事業
- 中小企業者などへの支援 地域

経済の担い手である中小企業者などの事業活動が円滑に行われ、活発化するための支援策の充実を図ります

- ▽中小企業振興資金の融資枠の拡大▽小規模企業経営セミナー共済加入促進支援事業(次頁参照)
- ▽ちば企業人スキルアップセミナー事業

- 安全・安心な社会を目指すインフラの整備・地域活性化 県民や企業が安全・安心に生活・活動できる社会基盤の整備として、道路・学校など社会基盤を整備するとともに、低炭素社会の実現に向けた事業や、アクアライン通行料金の値下げなどの地域活性化のための施策を実施します
- ▽東京湾アクアラインの料金引下げ社会実験▽公用車のエコカー導入促進事業▽公共交通機関グリーン化促進事業▽県立学校耐震化推進事業

- 公共事業等の前倒し執行 国の「経済危機対策」においては、「事業の前倒し執行」として、「公共事業等に係る平成21年度当初予算の上半期の契約率については、特別な事情があるものは除き、入札改革の進展も勘案して、実質的

に過去最高水準の前倒しである8割を目指し、最大限努力する」としています。

県においても、県内経済の活性化や県民の安全確保などのため、早期に整備することが望ましい施設や箇所については、積極的に前倒しして実施します。

◎問合せ先  
県経済政策課政策室  
TEL 043-26332703

## 官公需契約方針発表

政府は国等の物品・役務の調達や工事の発注、いわゆる官公需について中小企業者の受注機会の増大を図るための平成21年度の契約方針をこのほど閣議決定し、発表した。その概要は次のとおり。

### ■中小企業者の受注機会の増大のための主な措置

- (1) 地域の中小企業者の適切な評価 地域への精通度等が事業の円滑かつ効率的な実施の重要な要素となる契約について、適切な地域要件の設定等地域の中小企業者の適切な評価や積極的な活用に努める。
- (2) 情報提供の推進
- ① 官公需ポータルサイトの構築

国等及び地方公共団体がホームページで提供している発注情報を一括検索し、情報提供する「官公需ポータルサイト」を構築し、中小企業者が発注情報を入力しやすくする。

- (2) 国等の契約目標・実績のきめ細かな公表 中小企業者が受注機会を把握しやすくするため、独法等毎の情報公開を行なうなど、国等の機関について契約目標・実績をきめ細かに公表する。
- (3) 下位等級者の入札参加機会の確保

一括調達による発注を行なう場合には、予定価格に対応する等級の入札参加資格者に加え、それより下位の者も入札に参加が可能となるよう弾力的な運用を行い、中小企業者の受注機会の確保に配慮する。

### ■国等の中小企業者向け契約目標

中小企業向け契約金額 約5兆1993億円  
(官公需契約総額に占める割合52.4%)  
なお、契約方針が閣議決定されたことに伴い、経済産業大臣は各都道府県知事に対して、国の方針の趣旨を踏まえて官公需適格組合の活用を含め、中小企業者の受注

機会の増大のための措置に積極的に取り組まれるよう要請した。

## 「骨太の方針09」閣議決定される

政府はこのほど「経済財政改革の基本方針2009」(安心・活力・責任) (骨太の方針2009) を閣議決定した。

同方針は、「経済の危機」と「社会の危機」を一体的にとらえ、「安心・活力・責任」を3つの目標を同時に達成するための道筋を示すもので、その骨子は①活力②当面及び構造的な「経済危機」を克服②安心③少子高齢化、格差の拡大傾向等の「社会の危機」を克服③責任④「短期は大胆、中期は責任」との観点から、財政健全化を推進するとし、また「経済危機克服」と「安心社会実現」のための「最優先課題」を示し、重点対策を行なうとともに、内閣主導で、府省横断的なプロジェクト・チームを設置する等により迅速かつ総合的な取り組みを図るとしている。

◎本文等の詳細は、首相官邸ホームページ  
http://www.kantei.go.jp/asophoto/2009/06/23keizai.html